

# 民族民主革命と国家

——非資本主義的發展の道における国家と法の研究に向けて——

早 川 弘 道

一、問題の所在

二、民族民主革命と国家に関するソ連理論の動向

三、小括——課題と展望

## 一、問題の所在

激動する現代世界において、面積、人口、資源等できわめて大きな位置を占めるアジア・アフリカ・ラテンアメリカの三大陸諸地域が今後いかなる道を歩むかは、現代史を左右するに足る決定的モメントの一つである。しかしながら、この三大陸が、位置と内容にふさわしいかたちで社会科学の対象とされることは、いまだ充分であるとは言いがたい状況にある。三大陸諸地域の史的發展の構造と全体像は、歴史学・経済学・政治学の各領域での貴重な成果を擁しつつも、それらの限定性や分散性のために、われわれの前に明らかになつてはいないのである。第二次世界大戦後、

資本主義、社会主義の二つの世界体制との関連で、A・A・L Aが「第三世界」として脚光をあげ、現在に至るもその動向は、一層重要になっているにもかかわらずである。こうして、戦後世界政治を突き動かす主要矛盾の一つとされながら、三大陸人民の営みを貫くものが不明のままになっていることが、現代史の総体的な運動法則と構造的特質を説明する際に、重大な困難をもたらすことは否定できない。また社会主義体制における中ソ両国の認識の落差は、国際共産主義運動と民族解放運動に、鮮明な影をおとしている。他方、アメリカを主軸とする新旧植民地主義勢力は、体制的崩壊を阻止し、強化することをさえ企図している。社会主義体制に対する執拗な各個撃破政策の追求と「発展途上諸国」の資本主義世界体制への組み込みによる収奪の保守と強化とが、そのための両輪となっている。このような状況下にあつて、三大陸人民は、自己の政治的、経済的独立の課題のために、さまざまな試行錯誤を内包しつつも自らの歩みをおし進めている。

われわれが、世界史の現代的展開の本質的契機を抽出するためには、こうした巨大な運動の解明が不可欠である。「第三世界」という問題設定は、政治的及び経済的現象の個々の局面を説明する際には至便ではあるが、これによって現象の底に流れるものを把握することは不可能であり、従つて現代史を説明する概念上の主武器とすることは不適切である。現代アフリカの輝ける指導者の一人であつた故エンクルマは、遺著で次のように指摘している。

「発展途上世界は、帝国主義に反対する同質的な同盟体ではない。『第三世界』という概念は幻想的なものにすぎない。現在、そのいくつかの部分は帝国主義の支配下にある。反帝闘争は帝国主義世界の内外で行なわれている。それは社会主義と資本主義の間の闘争であつて、いわゆる『第三世界』と帝国主義の間の闘争ではない。それを分析す

れば、基本的なのは階級闘争である。さらに、社会主義世界体制と別個に発展途上世界に社会主義を建設するという<sup>(2)</sup>ことも可能ではないのである。」

三大大陸は二つの世界体制の狭間や中間地帯ではなく、また自立した第三の世界体制でもありえない。それぞれに特有の歴史を持つ諸地域は、同時代者として、資本の世界分割による破壊と衝撃の過程を受容し、さらにこの収奪と抑圧の支配体制への民族的反撃をその当初から開始し、展開してきた。最初の民族解放の実践者であるロシア・プロレタリアートによる「万国の労働者そして被抑圧民族の団結」という高邁なスローガンは、反帝民族運動の同盟者としての社会主義国家「群」との緊密な連帯を実現してきた。また社会主義世界体制の創成は、被抑圧民族解放運動の歴史の所産の契機を内包し、同時に後者の現実的勝利の客観的要件として前者があったことを考慮すべきである。

こうした二〇世紀民族解放運動の特質は、「政治的＝国家的独立」（国際法上の主権国家の形成）後の社会発展の方向について、きわめて興味深い問題を、現実の運動過程から提起したのである。それは、「解放」を獲得した諸国が、封建・半封建の歴史段階（あるいは前封建的段階）から資本主義段階を経ずに社会主義に移行する道、また資本主義の未成熟段階から直接社会主義に移行する道についての問題である。これらは現在、いわゆる「非資本主義的発展の道」*пути некапиталистического развития* として理論的に概括されている。この理論は次節でみるように、ソ連共産党第二〇回大会で確立された諸テーゼを基礎にして、主としてキューバ革命やアフリカ独立運動の急展開と並行するかたちで登場し、一九六〇年の世界共産党・労働者党代表者会議の声明（いわゆる「八一カ国モスクワ声明」）で公認されたものである。

資本主義世界市場に暴力的に組込まれた前資本制社会の諸地域が、自己を成熟した資本主義社会に転変させることなく、社会主義へ移行するという歴史的可能性に関する思想は、マルクス・エンゲルスによって提起され、レーニンの指導したロシア革命によってまず実践の端緒がひらかれたのである。そして三大陸の現代的発展に関する理論的仮説としての非資本主義的發展論が、マルクス主義の理論と実践を正しく継承し、現実過程によってためされ、検証されるならば、人類の歩み——社会発展の歴史は、途方もなく豊かな一頁を開くことになるのは確実である。同時に、この理論の対象が、世界史が帝国主義と社会主義とに分裂して以来、有数の階級闘争の日々展開される地域であり、それが人民の貴重な英雄的犠牲によってあがなわれていることを想起する時、理論的究明もまた深刻な社会的責務を負っていることが強調されねばならない。

こうした社会構成体移行の現代的問題は、その物質的条件と上部構造の連関、及び後者の役割の能動的顯現を通じて、従来の史的唯物論体系、とりわけ上部構造論を深化せしめうる契機をはらんでいる。いわゆる「上からの資本主義の道」との関連で典型的に論議された歴史発展における上部構造の位置付けは、資本主義の最高段階としての帝国主义の生成期と崩壊期という決定的差異を考慮するとしても、人民民主主義、民族民主主義の上部構造解明の糸口の一端を示唆すると共に、逆に後者の分析を通して、近代国家論を逆照することも可能であろう。その際に国家論における「民族」の契機を煮つめていくことが肝要である。

さて周知のようにマルクスは、経済学批判体系の「序言」において、社会発展に関する基本命題を以下のように定式化した。

「一つの社会構成は、すべての生産諸力がそのなかでは、もう発展の余地がないほどに発展しないうちは崩壊することはけつてなく、また新しいより高度な生産諸関係は、その物質的な存在諸条件が古い社会の胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとつてかわることはけつてない。だから人間が立ちむかうのはいつも自分が解決できる課題だけである。というのは、もしさらにくわしく考察するならば、課題そのものは、その解決の物質的諸条件がすでに現存しているか、またはすくなくともそれができはじめているばあいにかぎつて発生するものだ、ということが常にわかるであらうから。大ざっぱにいつて、経済的社会構成が進歩してゆく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生產様式をあげることができる。」ブルジョア的生產諸關係は、社会的生產關係の敵対的な形態の「最後」のものである。「しかし、ブルジョア社会の胎内で發展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対關係の解決のための物質的諸条件をもつくりだす。だから、この社会構成をもつて、人間社会の前史はおわりをつけるのである。」<sup>(3)</sup>

資本制社会の解剖の学として展開されたこの体系は、資本主義的社会經濟構成体の存立の全基盤、即ちその生成と死滅の論理を明示し、またこれを通じてのみ、前資本制諸社会解剖の論理をも提示しえたのである。しかしここに引用した命題は、社会發展の一般的規定としてあり、世界の全地域が異なる社会構成の全發展行程を継起的に通過することを、直接的に意味するものではない。<sup>(4)</sup>古代社会論争、アジア的生產様式論争等の中から、そのことについての貴重な成果が生みだされている。原始共同体<sup>(4)</sup>無階級社会から、古典古代及び封建制を媒介して資本制社会に至る敵対的階級社会の展開がなされ、その物質的根拠を獲得した社会が、社会主義的過渡時代を経て高次共產主義社会<sup>(5)</sup>否定

の否定としての無階級社会に至るといふ、人類社会發展の基本的骨格は、先のことによつて何ら妨げられることはない。人類は、地域的、歴史的、自然的特質において、種々の階級社会を独自の様式と速度をもつて通過するが、運動の基本矛盾である生産力と生産関係の弁証法に依り、この基本的三階梯を歩むのである。人類が諸地域における交通を媒介として社会的分業及び社会階級への分裂の継起的諸形態を特殊に通過する仕方によつて、一定地域に特有の社会構成体の歴史的転変がなされ、種々の第二段階の相面が歴史の舞台に登場することになる。

一定地域において、人類が第二段階最後の敵対的社会構成体である資本制社会に到達した時、資本は前資本制諸地域を、世界市場に暴力的に引き入れる。重商主義から産業資本主義段階を経て、世界分割を完了した帝国主義は、「後進諸地域」に対する政治的・経済的・文化的支配を極限にまでおしすすめる。前資本制段階にあった諸地域では、経済的社会構成の本源の、自生的変容を経ることなく、外的強力、即ち植民地主義の直接的暴力によつて植民地型経済構造が形成され、世界市場の有機的構成部分に転化していく。帝国主義的分割に基づく政治的・地域的編成は、種族、部族、民族の自律的發展を阻み、その上非自然的分断さえ多々行なう。旧共同体は、新地域編成に組込まれ、支配の枠組のみが保持され、その固有の文化は乏しめられ破壊される。植民地経済の上部構造は、異民族による暴力的抑圧、収奪体制として成立するが、民族的支配の極限的政治体制が、自己完結的な国家、法制度を持ちえぬのは当然である。支配者の最大の優位点である強力の特権は、このことの故に、逆に最大の弱点に転化せざるをえない。全社会的「共同利害」の創造をなす余地を一切なさぬこの体制は、社会的統一を論理必然的に一定の時代維持し続ける条件に欠けている。一方、世界史に合流せしめられた諸民族は、西欧諸民族がブルジョア社会の生成と共に

近代民族として成長した道を反復して歩むことなく、人類の普遍的解放を目指す思想と組織を分有することによって、政治的独立と経済的自立の闘争の過程で、民族解放を人類解放そのものに結合する現実的可能性を獲得するのである。<sup>(6)</sup> 民族的自覚は、被抑圧民族全体とそれを首尾一貫して支持し協働する世界プロレタリアートとの連帯を確保する条件を持つことから、ブルジョアの近代民族が一般的に獲得困難なインターナショナルイズムについて、きわめて鋭い感性と指向を抱懐することになるのである。さらに資本主義の醜惡な略奪と破壊を身をもって体験した諸民族は、資本主義の秘密が科学の場において明らかにされた後プロレタリア革命の相次ぐ勝利の結果誕生した対極としての社会主義体制の存在によって、自らの歩む道を眼前に、客観的に觀察しうる歴史的局面に立つ。こうして彼らは、自己を解放する思想と道筋を、現実の運動から把持する可能性を持つのである。被抑圧民族の非資本主義的發展を模索する路線は、このような現実の渦中からの要求であり、願望となる。

ここで發展の物質的条件と一定のプログラムがいかなるものなのかという問題に逢着するのである。マルクスの言う「人間が解決できる課題」としての構造的解析が要求される所以である。

マルクス自身、主としてロシア革命に関する所論において、非資本主義的發展の道を示唆していることは、夙に知られる事柄である。<sup>(7)</sup> 農業共同体とアジア植民地域により支えられたロシア絶対制下での資本主義の自生的展開の相対的遅延は、西欧資本主義の帝国主義段階移行の前夜において、西欧、プロレタリア革命運動に対する「憲兵」としての役割を担いつつ、自らをヨーロッパ革命の焦点と化していったのである。こうしたロシアにおける革命の性格と展望をめぐって、深刻な論議が湧き起こるのは必定であった。マルクスの結論は、「ヴェーラ・ザスーリッチへの書簡」

に集約的表現をみるように、ロシアが一定の条件下において資本主義的汚濁を身につけることなく、即ち全くロシア経済社会体制の資本主義化を経ずに、社会主義に移行する特殊な可能性を有するということであった。勝利した西欧プロレタリア革命との結合が、その条件とされたのである。

結局この時点で革命は起きなかったわけだが、その後、大ロシアを中心とする資本主義の発展と第一次世界大戦という条件下で、十月プロレタリア革命が、世界に先駆けて勝利した。最初に勝利したこの社会主義革命が、ロシア帝国という広大な、しかも種々の歴史的発展段階にある多民族地域で発生したということは、世界史的変革の偉大な縮図であり、その日から非資本主義的発展の現実的要請を理論と実践に課したのである。プロレタリア革命は当初から、被抑圧民族解放の契機を自らの現実のうちに含むものであった。それは、ボリシェヴィキとレーニンによる民族自決権の完全な承認と実践によって表現された。自決は、諸民族の政治的自立と収奪体制の打破（民族国家の樹立と経済建設）を実現し、自らの社会発展の方向を決定せしめることを意味した。帝国主義段階にある資本制諸国家、その従属国家群と、社会主義への過渡期に入ったソヴェト国家といういわば二つの道が、彼らの前に彼ら自身の未来像を投影していた。彼らの大半は、自らの意志によってソヴェトの道を選択し、ソヴェト社会主義連邦制を樹立するに至った。この間ソヴェトロシアのプロレタリアートは、彼らに対して、思想的連帯、政治的支持、経済的支援を与えるべく一貫して努力した。十月革命に連なる旧ロシア諸地域での民族革命の展開と帰結は、新しい理論と展望の創造を要求し、かつ生みだした。<sup>(8)</sup>これがコミンテルン第二回大会の民族・植民地問題に関するテーゼとして結晶した非資本主義的発展の理論である。<sup>(9)</sup>



続いて一九二一年を起点とするモンゴル人民革命が、ソヴェト連邦に国境を接するという条件を生かしつつ、封建的牧畜経済の土台の上に勝利し、社会主義革命に連続的転化を遂げていった。<sup>(10)</sup>そして第二次世界大戦を介して、東欧における人民主義革命と共に、東アジア三国における反帝反封建の民主主義革命が勝利し、社会主義への道を切り拓いたのである。資本主義の未成熟段階にあった中国、朝鮮、ヴェトナムでの連続的な民族革命の勝利は、植民地、半植民地の解放運動のその後の展開の質を決定する重要な意味を持つものであった。非資本主義的發展の道は、全世界の被抑圧民族に対しきわめて鮮烈な印象を与えると同時に現実的光明を点じたのである。

(1) 歴史学では、古代社会・アジアの生産様式、アジア近現代史（特に日本・中国・インドを軸として東アジア近現代史を再構成する試みにおける遠山茂樹・芝原拓自両氏の研究、エジプトをも含むアジア民族革命に関する鈴木正四氏の研究を見よ）、経済学では、同じくアジアの生産様式論争、現代帝国主義論争、及び「低開発経済」、国家資本主義論争、政治学では、民族解放運動の分析を含む国際政治論、等々がさしあたり想起される。

(2) K・エンクルマ『アフリカ解放の道——民族解放と階級闘争』（秋山正夫訳・時事通信社・一九七三年）一五六―七頁。

(3) K・マルクス『経済学批判・序言』（岩波文庫版）十四頁。

(4) 端的な例として、氏族社会のギリシア・ローマ的發展（古典古代の形成）を媒介にして、民族的ゲルマン社会の展開が西欧封建制の端緒をなしたことがあげられよう。

(5) この問題については、芝原拓自氏と林直道氏の間で、『経済』、『歴史評論』等を舞台に、近年激しい論争が行なわれている。  
(6) このような視点は、一見平凡なもののようにであるが、従来の民族論に著しく欠けるものであった。ただし星埜惇氏の民族概念の定立にはこうした見地が正しく含まれている。星埜『民族』概念の規定と『共同体』、福島大学『商学論集』四二巻三号所収。

(7) 淡路憲治『マルクスの後進国革命像』（未来社・一九七一年）、福富正実『共同体論争と所有の原理』（未来社・一九七〇年）、

和田春樹「マルクス・エンゲルスと革命ロシア」『思想』五八二—三、五九〇—四各号。

(8) Cf. G. F. Kim & F. I. Shabshina, *Proletarian Internationalism and Revolutions in the East*, 1972. Moscow. pp. 102—114. また、ソ連邦形成史論として菊井礼次『社会主義国際関係論序説』（法律文化社・一九七一年）。

(9) ジェーン・デグラス編著『コミンテルン・ドキュメントⅠ』（荒畑寒村他訳・現代思潮社・一九六九年）一二三—七頁、レーニン全集（大月書店版）⑨一三五頁以下、松元幸子「初期コミンテルンにおける民族解放理論の形成——コミンテルン第二回大会におけるレーニン・ロイ論争を中心に」（『歴史学研究』三五五号所収）等を参照。

(10) 磯野富士子『モンゴル革命』（中公新書・一九七四年）、木村英亮「モンゴル人民革命とソヴエト・ロシア」（江口朴郎編『第二次大戦間の国際政治とアジアアフリカ』アジア経済研究所・一九七三年所収）、また USSR & MPR Academy of Sciences, *History of the Mongolian People's Republic, 1973 M.* 等を参照された。

## 二 民族民主革命と国家——ソ連理論の動向によせて

本節では、非資本主義的発展に関する現代的課題の中軸をなすと思われる民族民主国家論に即して、ソ連の理論状況を中心に検討を試みる。

ソ連共産党第二〇回大会（一九五六年）はソ連における「社会主義の完全な勝利」を再確認すると共に、対外的には社会主義への平和的移行の可能性、民族独立運動の世界革命運動への合流という注目すべき見解を示した。両者はあいまって「全般的危機第三段階」論から導かれ、また同時にそれを補強するものであった。大会は現代世界が四大矛盾の構図——(1)資本主義世界体制・社会主義世界体制、(2)資本主義・帝国主義体制内部の相互間闘争、(3)資本主義諸国内での階級闘争、(4)帝国主義・民族解放運動——によって把握されるとした。

最後の矛盾の経済論の一つとして、M・ルビンシュテインにより、新旧植民地主義に対抗し、国家資本主義に依拠して自立的民族経済を建設する中で社会主義への移行を目指すという非資本主義的發展の道筋が提起された。<sup>(1)</sup> 彼は主としてインドでのこの可能性を主張したのだが、この道筋に「対応する政治的上部構造、国家権力の階級的性格について明確な展望を欠いていた」ため、インド共産党の指導者A・ゴーシュの厳しい批判を受けた。<sup>(2)</sup>

しかしながら、折からのキューバ革命、インドネシアやエジプトを始めとする民族独立国家群の革新的内外政策の展開、さらにサハラ以南アフリカ諸地域での爆発的な独立運動は、それら諸地域がいかなる社会發展を指向するかという事について、深刻かつ緊要な問題提起を実践の中からなしていったのである。そしてこれに対する最初の本格的、全体的定式化が、一九六〇年のモスクワ会議において行なわれたのである。会議の「声明」は植民地主義の体制的「崩壊」とこれに伴う三大陸諸民族の国際政治への積極的参加が「歴史的意義という点からみて社会主義世界体制の成立に次ぐ第二の現象である」と評価している。<sup>(3)</sup>

「声明」は、解放を獲得した諸国が反帝反封建的性格を有する民族民主的課題——(1)政治的自主性、(2)農地改革、(3)封建遺制一掃、(4)帝国主義的経済支配打破、(5)外国独占資本制限、(6)民族産業建設、(7)人民生活向上、(8)社会生活民主化、(9)自主的・平和的対外政策推進、(10)社会主義諸国との経済・文化協力——を実現するために「その民族の全愛国的勢力を民族民主統一戦線に結集して」「民族民主革命」を遂行すべきことを規定した。そのための国家形態として「民族民主国家 государство национальной демократии」が提起されたのである。この国家の指標は、(1)政治的・経済的独立の追求及び帝国主義的軍事体制との闘争、(2)新植民地主義と外国独占資本の侵入に対する闘争、

表 I ソボレフによる分類

A. 資本主義的生産が多少とも発達した諸国	
a <sub>1</sub>	民族産業を有し、成長したプロレタリアートをもつ国々
a <sub>2</sub>	資本主義的要素を明確に有している植民地的封建経済の国々——封建諸階級が優勢で民族ブルジョアジー・プロレタリアートは少数にとどまる
B. 資本主義が未発展かまたは萌芽状態にある諸国	
b <sub>1</sub>	資本主義的生産関係の発生段階にある国々——民族ブルジョアジーとプロレタリアートは階級として未形成か、萌芽期にある
b <sub>2</sub>	資本主義が未発展の国々——外国独占資本や封建地主が支配的である

(3)独裁的専制政治の排除、(4)人民に広範な民主的権利と自由を保証し、土地改革を基軸とする民主的社會変革の達成、及び国家活動への人民の決定的参加を実現すること、であるとされた。<sup>(4)</sup>

「声明」が、現代の革命運動の認識をめぐって大きな意見の相違の下に激論がなされ、最終的に五七年「モスクワ宣言」と同旨ということで妥協が成立したことは周知の通りである。<sup>(5)</sup>しかし、民族解放諸国・未解放諸地域の革命路線については、世界情勢の急展開を反映して、前述の如き諸規定が新たに盛られるに至ったのである。<sup>(6)</sup>

「声明」の定式は、(1)ロシア革命以後の世界革命運動(また運動の「指令部」としてのコミンテルンの諸活動)、(2)東アジア四国(蒙・越・朝・中)の人民革命、(3)一九五〇年代民族解放運動の実践的経験(特にラテンアメリカのキューバ、東南アジアのインドネシア、

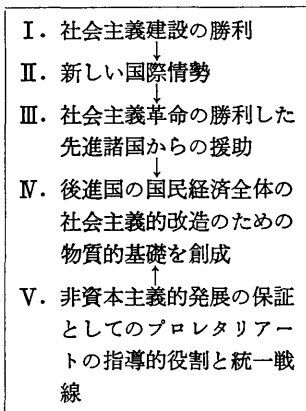
中東・北アフリカのエジプト・アルジェリア、熱帯アフリカのガーナ等)を主契機としている。ソ連の党大会とはいえ、二〇回大会が、慣例の国際情勢分析で、民族解放運動について世界の主要矛盾の一つとしながらもその勝利的解決の現実的展望(主體的・客体的条件に関する戦略)を提示していない理由は、(1)解放運動自体が流動的で激しく展開する過程にあったこと(特にキューバ革命、ガーナ独立の政治的性格等)、(2)中ソのアメリカ帝国主義評価が決定

的に分歧し、ソ連が特徴的な「平和共存」路線を打ち出したこと、(3)ソ連における越・朝・中、三国の革命に関する評価が、世界革命論上に充実な位置付けをなすに至っていないかったこと、等に求めることができよう。

「声明」の主要規定が植民地・半植民地における革命の現代における一般的路線を求めるものであり、その限りでロシアにおける「周辺革命」、東アジア四国の革命を土台としているのは瞭然であるが、これらの諸革命が、帝国主義段階という史的共通性を帶有する一方、この段階内の画期をなす十月革命、人民民主主義革命の構成部分にそれ自体がなっていることに留意すべきである。従って資本主義の全般的危機の第二段階以後の「後進国革命」は、帝国主義の時代の社会変革であるという一般性と、二つの世界体制の併存する世界史的過渡期に位置するという特質を有する。問題は、この特質との関連で、植民地・従属諸地域における政治的、経済的「発展」が何によって規定されているか、という点にある。

ソ連の理論陣営が、六一年新党綱領<sup>(7)</sup>(第二回党大会採択)を結節点として、このことの解明に多大の力を注いできたのは当然である。その先駆けとなったA・ソボレフの見解と『経済学教科書』(一九六三年版)の定式をまずおさえよう。はじめに注目すべき体系的理論として登場し、いち早くわが国にも紹介されたソボレフ論文<sup>(8)</sup>は、以前の論議に欠けていた対象(民族解放運動を担う諸国)の内的区別を試みている。彼は新綱領に基づき、資本主義の発展段階から、解放諸国を二分類している(表I参照)。分析視角は確かに正しいが、この区分が当該諸国の指向する「発展」の課題に結びつけられていないところに問題がある。彼はこれらの諸国が、民族民主革命によって例外なく社会主義の主體的・客観的前提を創出しようとするが、その根拠として、(1)これらが資本主義的発展によっては、経済的・

表Ⅱ 『経済学教科書』  
での基本図式



マは、Vを除き今日まで一貫している。

さて、その後現在に至る約十年間に蓄積された非資本主義的發展理論は、必然的に〔Ⅰ〕革命の性格、〔Ⅱ〕革命主体、

〔Ⅲ〕国家形態の三項を、焦点とするものであった。

〔Ⅰ〕 まず民族民主革命の性格であるが、一般に、民族革命のモメントにおいて、新旧植民地主義との闘争の形態と展望について満足のいく展開がなく、ソ連の対外政策との共通集合の大小に指標が求められる傾向が濃厚である。その基礎には、「現在の条件のもとでは、全体としての資本制とその個々の環が、その最も未発達な環さえもが、帝国主義の鎖からはなれる用意ができており、あたらしい、いっそう高度な社会関係への移行の機が熟している」という先のソボレフの定式に表現されるような、きわめて楽観的な帝国主義観が存在しており、その意味で、新綱領—『経済学教科書』に流れる安易とも評しうる非資本主義的發展論の踏襲の結果と言える。このことはレーニン『帝国主義論』

政治的独立を獲得できないこと、(2)全般的危機第三段階では資本制の個々の環が「その最も未発達な環さえもが」帝国主義の鎖から分離しうること、(3)社会主義体制からの援助が期待できること、をあげている。<sup>(9)</sup> 三項を貫くモチーフが、二〇回大会—新綱領で確立された現代帝国主義論にあることは、指摘するまでもないことである。

他方、一九六三年に改訂された『経済学教科書』は、当時の理論状況をより簡潔に「定式化」した<sup>(10)</sup> (表Ⅱ参照)。この基本的シェー

五〇周年を記念した「世界経済・国際関係研究所テーゼ」(一九六七年)に集中的表現をみる。「テーゼ」は、世界経済における資本主義的構造の「崩壊」の側面に専ら評価の基軸をおき、帝国主義支配の歴史的後退のみが強調される。世界に「階級上政治上の基本的に新しい力関係」が一九五〇年代半ばに発生したことがそれに対置され、端的な例として、非資本主義的發展、就中キューバ革命があげられている。民族独立闘争と非資本主義的發展の道が、世界革命の構成部分とされる。帝国主義は「世界の経済的再分割の形態や方法を拡大し、改善し、更新したが、それはもはや資本主義世界市場の絶対的な主人公ではない」とされ、結局、「帝国主義的援助の主要戦略目標は、低開発国を資本主義経済の枠内に繋ぎ止め、これらの国が非資本主義的發展の道へ移行するのを阻止することにある」と、帝国主義の戦略をきわめて消極的に評価する。<sup>143</sup>また、非資本主義的發展における必須要件である社会主義体制からの「援助」が当然重要問題となるのだが、その量的拡大と国营セクターの量的展開が強調されるのみで、質的側面に関しては何の規定も与えられていないのが特徴的である。<sup>144</sup>

しかしながらこのような論理には、社会構成体移行の基本的指標の欠落という重大な弱点が見出される。ソ連の理論家達は、こうした弱点を埋めるべく、六〇年代後半から集中的にこの領域に取組んでいる。先の記念シンポジウムでは、B・A・チャグネンコが、体制移行の指標が何かということが充分究明されていない「現状」を指摘し、当時の諸説を整理するかたちで、一応、(1)帝国主義的独占資本の経済的基盤の有無、(2)外国貿易の傾向と量、(3)社会・経済機構、という指標を例示している。<sup>145</sup>またシリア代表サリム・アマルの発言は、一九六五年以来数年間の自国での現実経験から、ソ連理論の弱点を客観的に明らかにするものであった。報告は、国有化・計画化という経済政策が「革

命的」に機能しきれず、逆に反共分子の策動に乗ぜられる格好の地盤を形成したとして、非資本主義的發展構想の困難を訴えていた。<sup>44)</sup>

一九七〇年に出版された『現代独占資本主義の政治経済学』<sup>45)</sup>は、この領域に関する最近のソ連での体系的主張として、また第二四回党大会（一九七一年）報告の土台として注目される。同書では、発展途上国群が「国際関係の過渡的な型」を表すものとされ、革命にとって主要かつ決定的なのは、民族的モメント（就中反帝闘争の契機）であり、反封建闘争は従であるとされた。この限りで、反帝的性格の再強調がなされているわけだが、それは、六〇年代半ばのガーナ及びインドネシアにおける流血の反革命の教訓をよくふまえたものとは言えず、むしろ帝国主義の経済支配の弱화가進行し、一部諸国では外国資本を民族的利益に転化、利用するのに成功しているという局面が強調されている。<sup>46)</sup>

以上を括するに、(A)現代帝国主義の評価、(B)社会主義世界体制の評価、というソ連の全般的危機論<sup>47)</sup>を左右する二大支柱の把握そのものが、きわめて楽観的で平板な非資本主義發展理論、量的側面からのみする方法の弱点を生み出したと言えよう。(A)については、さしあたり以下の三点を指摘したいと思う。(1)帝国主義諸勢力が、途上国に一定の工業化をおしすすめ、「長期的、系統的にこれら諸国を収奪する体制が、国家資本主義を育成することを環に」<sup>48)</sup>しているという側面が、全く無視されていること、(2)アメリカ多国籍企業の対外進出を軸とする世界収奪体制の再構成と精緻化（二流の帝国主義や半従属の資本主義諸国、発展途上諸国のみならず、社会主義諸国をも直接収奪の対象とする）の分析が不充分なこと、<sup>49)</sup>(3)国家的独立後の主課題として経済的建設に力点がおかれ、政経両面の相互依存性につ



いての指摘はあるが、国家資本主義の育成が説かれるにすぎず、その場合の環である国家の階級的評価に一面性が免れたいこと、等である。また(B)に関しては、社会主義体制からの物的援助の量的拡大と一般的な政治的連帯が説かれるだけで、両者の質的側面、即ち政治・経済過程の現実運動においていかなる起動力、規定性を有するかについての言及に乏しいのである。今後、マルクスやレーニンが強調した《勝利したプロレタリアートによる無私の援助》に関する理論的解明と現実的实践が、特に追求される必要がある。

次に民主革命の側面について検討する。ここで言う民主主義が、抽象的・一般的な概念ではなく、帝国主義的抑圧とそれに結合した国内搾取体制、前資本主義的掣肘からの社会的解放を獲得目標とする能動的、攻撃的なそれであることに留意すべきである。レーニンが『二つの戦術』で提起した民主主義論（労働人民による二つの民主主義—ブルジョアの・プロレタリアの—の統一の実現）が、より一層の切実さをもって想起されねばならない。

「モスクワ声明」で規定された革命の課題が、旧植民地構造の徹底的破壊の上にしか実現されえぬことは当然であるが、政治的・国家的独立は、そのための必要条件であっても十分条件ではない。ただし、政治的独立のための闘争の質が、独立後の社会過程を大きく左右することは言うまでもない。闘争は、武装・非武装の形態的差異を問わず、プロレタリアートと革命化し組織化された貧農、及び軍や学生を含む革命的・進歩的インテリゲンチヤとの同盟が、前者のヘゲモニーの下に成立しているか否かが分岐点となる。つまり民族的人民的民主主義の現実的担い手たる階級同盟が成立するか否かが、革命の帰趨を決定する。「声明」の言う「進歩的勢力の団結」は、まさにこのことを意味している。この意味においてのみ民族民主革命は、プロレタリア革命に将来連続的に転化していく質的契機を持つので

ある。このため、形成途上にあるプロレタリアートの階級的成長と二重・三重の緊縛からの農民の解放とが、民族解放・民主革命の絶対的要請となる。同時にそのことを保証する勤労人民の前衛組織の建設と活動の確保が必要である。民主革命は、政治的民主主義と土地改革を端緒として、この過程で力量を強めた革命的諸階級の連合である民族民主統一戦線に依拠して、政治・経済・文化での民主主義を全社会的規模で実現することを目指す。

「声明」以後の理論状況において、民主革命の諸課題に関する力点の移動があり、反帝闘争との比重に変化はあったが、課題自体の基本線は維持されていると言えよう。

「このような革命は、その性格からして、もはやブルジョア民主的ではないし、人民民主型の革命に、すなわち民主主義革命と社会主義革命の特質を結合した革命の型に、よりいっそう似たものになるだろう。」<sup>四</sup>

〔Ⅱ〕しかし、革命の課題を実現する主要な社会的推進力としての主体的問題、統一戦線論には看過しえぬ変化が生じている。「声明」では統一戦線の基礎として明確に労働同盟を規定し、民族ブルジョアジーとの政治闘争の必然性を指摘していたが、党新綱領後は「愛国的・進歩的」ブロックさえ存在するなら、プロレタリアートが不在でも、非資本主義的發展の道を歩みうるといふ主張が基調となる。<sup>四</sup>

勿論こうした主張が、プロレタリアートの階級の形成が未發展の諸国における社会發展の現実問題に答えようとする積極的意図を持つものであり、社会主義への最終的移行に際して組織されたプロレタリアートと労働同盟が一般的に必要であるとしていることは言うまでもない。だが、革命過程での指導部隊としての「革命的民主主義派」（愛国的・進歩的な知識人・軍人を主とするブロック）の意義が、ソボレフ以来、次第に高められている。

プロレタリアートのみならず、全ての被抑圧階級・階層の政治的成長と組織的動員を基礎にして初めて「革命的民主主義派」の活動は、真の人民的利益と合致するのであり、それらに基礎をおかない「民主主義派」の「革命性」を、外交路線・国有化政策等を指標として評価することは著しく不適切な場合を生むことは必至である。<sup>404</sup>かつて『経済学教科書』が改訂された時に、プロレタリアートのイニシアチブの必要性が、レーニンからの引用をもって強調されていたことを顧みるべきである。<sup>405</sup>

だがこうした主張があまりにも一般的把握にすぎるため、政党論を主軸とした理論的補完が試みられている。例えばΓ・B・スタルシェンコは、六〇年代前半の国際的経験が、非資本主義的發展の条件・内容・形態に関する「最初の具体的資料を提供した」として、主にこれら国家群の一党制が、民族戦線 *национальный фронт* としての性格を有し、民主主義の發展に寄与していると述べる。<sup>406</sup>次いで国家の階級性の説明が強調され、全体としての民主主義的変革過程で階級闘争が拡大・尖鋭化し、民族戦線内部での階級的配置の転換がなされると指摘する。ギニア等一連の諸国で、民族戦線型党派の労働者・前衛党への再組織が進行し、進歩的新興国群が非資本主義的發展の道を歩む際に種々の形態を取りつつも、最終的に社会主義に移行するとされる。

またA・キーヴァは、ガーナ等での失敗の経験を分析して、アジア・アフリカの進歩的レジームの「弱い環」として支配的革命的民主主義党派をあげ、その根拠を四点に整理している。<sup>407</sup>(1)組織成立時の弱点(民族指導者の個人的力量への依拠等)、(2)活動基盤上の弱点(特に対軍隊・警察等)、(3)人民の中での政治・イデオロギー活動上の弱点、(4)帝国主義イデオロギーとの非妥協的闘争における弱点、である。一方、こうした深刻な教訓に学んで、近年、若干の

国々でイデオロギー的・組織的強化（民主集中制、大衆路線、科学的社会主義への接近を支柱とする）がなされていることが紹介されている。ここで特に注目されるのは、発展における労働者階級の不可欠性の認識が拡大・深化しているという指摘である。キーヴァは、このことが権力機関の再構成と党建設の路線等に反映し始めているとして、いくつかの具体例を提示している。

今後、これらの理論動向と成果に注意すると同時に、依然として充分な解明が与えられていない、労農同盟の展開状況、民族ブルジョアジーの評価、統一戦線における階級的配置と動向等が総体的見地から追求されることを望みたい。

〔Ⅲ〕最後に、革命の最大の環である民族民主国家の問題を検討する。民族民主国家は、非資本主義的發展の全過程を通じて、政治的・経済的能力をフルに發揮することが予定される。国家の歴史的類型の観点からするなら、民族民主国家は、すぐれて過渡的な性格を持つブルジョア民主主義的共和制としてあるが、必ずしもその主環として国民代表議會を有するとは限らず、少なくとも場合に党的形態を外被とする統一戦線、または革命的民主主義ブロックによる単一政党制か、それに近い状態で、国家の執行機関が全権力を掌握しており、外見的にはコミューン型に類似している。それだけに人民民主主義がよく發揮されえぬ場合に、「声明」の排する「独裁専制政治のやり方」（人民の民主的独裁に非ず、軍事的・非民主的専制）に逢着し、クーデター方式等による権力の百八十度転換さえ多々発生することになる。

「声明」は民族民主国家を、次のように規定した。<sup>80</sup> (1) 政治的・経済的独立と反帝闘争、(2) 新植民地主義と帝国主義

・独占資本との闘争、(3)独裁専制政治の排除、(4)民主的権利と自由の実現、農地改革をはじめとする民主的社会変革を目指して、国家統治に人民を組織的に参加させること、である。この国家は、労働同盟を基礎にして「全愛国勢力」を結集した「民族民主統一戦線」によって実現され、反帝反封建革命を遂行する。

ソボレフによれば、民族民主国家は、「真の人民権力の第一段階」とされる。「この発展の過程での社会の国家的、政治的組織形態は、多種多様でありうる」が、現下で最有効なものが（唯一とは言えないが）「民族民主主義国家」であるとされた。彼は、一階級の国家でなく労働二階級のそれでさえなく、従って二階級の独裁でなく三階級のそれではないところの「打倒された反動的諸階級を抑圧する国民の愛国的部分全体の利益を代表する国家」である点に、その独自性と過渡性を求めた。<sup>40)</sup>

五〇年代論争と六〇年代の実践及びそれに伴う理論的蓄積をふまえて、諸地域の社会経済構造の分析の深化がなされ、これに対応して国家論の具体的分析が進められているのが、その後の特徴である。<sup>41)</sup> それらの理論的体系化を企図した試みとして、『マルクス・レーニン主義国家と法の一般理論・第二部・歴史的類型論』<sup>42)</sup>（一九七一年）があげられる。同書において、民族民主国家は、「社会主義型国家への過渡的な国家・法 государство и право, переходные к социалистическому типу」の一つに位置付けられ、「革命的人民の民主的独裁」の一環とされた。社会主義への過渡型であり、「臨時的・暫時的・未完成的政治形態である」人民の民主的独裁国家は、ブルジョア民主共和制の範疇に内包されるが、本質・形態の両面でブルジョア国家より高度なものと規定される。<sup>43)</sup> その特質は、第一に執行権と立法権の集中であり、第二に政府の連合的性格（統一戦線政府形態）、第三に旧国家形態の-new内容による充顔、第四

表 III 民族民主国家と社会主義指向国家

	民族民主国家	社会主義指向国家
発生の特徴	発展途上国での反帝反封建の民族民主革命の勝利的過程に発生し、ブルジョアジーでも、プロレタリアートでもなく、革命的民主主義者がそのヘゲモニーをとる。	民族民主革命の徹底、深化によって発生し、勤労諸階級、特にプロレタリアートの役割が増大している。
政治権力の特徴	一階級ではなく、反帝反封建の愛国勢力の民主的ブロックに集中。革命的民主主義党による支配で過渡的・臨時的性格を有する。	国家及び革命的民主党派が、組織上・活動上の結合をみるにより、より安定した政治制度を構成する。民主的選挙制。
権力の組織形態	統治における民主制の採用、国政決定への人民参加、一部の反動勢力を除く全社会層の民主的自由の保障。	革命的・民主的中央集権制 (1)一元主義…革命評議会(アルジェリア・ソマリア・ビルマ等) (2)二元主義…大統領+議会(アラブ連合・タンザニア・ギニア等)
社会・経済的変革の特徴	反帝反封建の国家セクターの拡大と外国資本の排除、小ブルジョア階級の漸次的清算。	革命的民主党の再構成による労働者党化への接近。
外交政策の特徴	政治的・経済的独立の防衛、反植民地闘争、社会主義体制との連帯	上同

に代表機関の構成が必ずしも選挙制をとらず、政党・団体の代表派遣による場合もあることがあげられる。<sup>89)</sup> こうして「モスクワ声明」で提起された民族民主国家は、社会主義型国家への過渡的タイプの最新のものと位置付

См. АН СССР. Марксистско-ленинская Общая Теория Государства и Права—Исторические Типы Государства и Права. стр. 612—4.

けられると同時に、現代の A・A・L A 諸地域で取りうる唯一の国家形態でもないことが、ソボレフ論文以来再確認された。その具体例としては、南ベトナム・ラオスにおける解放区権力があげられている。さらに民族民主国家一般から区別される新しく成長した国家群として「社会主義指向国家 государство социалистической ориентации」が、概念化された。<sup>70</sup> 民族民主国家と社会主義指向国家を区別する指標は、別表のように整理されている。

先にふれたキーヴァ論文では、社会主義指向国家に関する『一般理論』の規定が、七〇年代初頭の実践過程に材をとって一層具体的に説明されている。キーヴァは、民族民主革命の深化の中で、階級闘争が激化して、国家及び党の指導層に分化が開始されたと指摘している。ブロックの右翼の部分の革命からの離脱に伴って、左翼革命的民主主義者の領導により、「進歩的社会発展の利益に合致した社会政治制度の確立」がなされつつある<sup>71</sup>（表 IV 参照）。

『一般理論』では、この間の事情を次のように概括している。

「民族民主革命の深化と関連して、社会主義指向諸国は、一定の変形（修正）によって特徴づけられている。国家権力を実現する民主勢力のブロックにおいて、勤労階級、就中労働者階級の役割が増大した。例えばアルジェリア、シリア、コンゴ人民共和国では、労働者階級の『下からの』大衆的運動のために右派の反動的運動が打倒された。臨時的制度のかわりに、より安定した政治的諸制度（選挙制度を含む）が建設され、革命的民主党派の再組織が行なわれている」<sup>72</sup>。

以上のようなソ連の民族民主国家論の展開に特徴的な点は、第一に国家の階級性が再確認されて労農同盟の指導的役割が再強調されてきていること、第二に地域分析の進捗に伴い、国家構造の具体的把握が試み始められていること、

表 IV 主要諸国における国家・行政改革

国名	国家・行政改革
コンゴ人民共和国	一九七二年八月国民会議にて、旧植民地的国家機構の破壊を確認
ソマリア	一九七二年十月一日法〔新地方権力組織法〕により、地方政府・地方軍事委員会を廃止し、選挙制地方議会の設定と勤労人民の積極的参加を保証
タンザニア	党と国家機関の簡素かつ効率的システムによる結合、官僚主義との闘争と全国家機構の民主化を実現
ビルマ	一九七一年以後、顕著な改革を実施、国家権力の旧構造を再構成、一九七三年新社会主義憲法採択
シリア	共産主義者の政府（閣僚）参加
ギニア	革命的・民主的諸国家機関の確立を決定
アルジェリア	人民的自治議会・地方諸機関・農民連合等での勤労人民党の活動強化

言わなければならない。とりわけこの二つの国家を区別する指標において、民族民主革命の到達段階が明示されてい

第三に党の成長と国家との結合という新しい視点が提出されていること、等である。また重要な点は、運動の現実的發展に従って、三大陸における諸革命のとりうる国家形態が、民族民主国家に限定されることなく、多様な形態をとりうる<sup>4)</sup>とされたことである。それが民族民主国家の多様性の主張ではなく、それ以外の別個の国家形態の存在の可能性を現実のものとして肯定したことに注意すべきである。このことは、ソ連の従来の民族民主国家概念では包括しきれない種々の国家形態が現実<sup>4)</sup>に創成されていることを意味している。しかし「社会主義指向国家」という修正規定は、民族民主国家が社会主義への非資本主義的發展過程の国家形態であることを顧みるならば、現実の国家群を類別するためには、あまりにも一般的すぎる把握と



ない点が問題となろう。またプロレタリアートでもブルジョアジーでもない革命的民主主義派ブロックの左翼部分が、いかに運動の過程でマルクス主義に接近するか、科学的社会主義に接近する以前の国家における国家資本主義が、非資本主義的發展の物質的基礎をいかに創造するか、等々の根源的な疑問が解決された上での新規定でないことは、問題の深さと複雑さを窺せるに充分である。

本節の最後に最近の注目すべき動向として、A・レコフスキーの所論を紹介する。<sup>(41)</sup>彼は、『第三世界』の「過渡的社会」の政治的經濟的特質について、「西欧の歴史が対比すべきをもたない」經濟の多ウクラード性こそが、社会生活の全分野における過渡的形態の根源であるという基本視角を設定して、検討を試みる。彼は主として熱帯アフリカを念頭において、外国資本主義のウクラードが資本主義的生産諸關係の支配的・唯一的存在形態となり、当該社会の「根本的かつ完全な資本主義的改造途上の強大な政治的および經濟的障害」となって、資本主義の自生的展開の道を阻止し、従って資本主義的構成体への全社会的移行を妨げるという「外見上逆説的な状況」が発生したと説く。<sup>(42)</sup>外国資本、從属的民族資本及び小資本主義的ウクラードという基本的三傾向は、全階級をまきこんだ闘争を通じて、一つのウクラードに溶融せんとする一般的指向を持つが、現実には「ブルジョアジーのさまざまなグループは、しばしばバリケードのいろいろな側に立つ」ことになり、非資本主義的發展の道は、このようなブルジョアジーの一部分をも含む、勤労諸階級の代表者によって指導される「連合」により切拓かれるとする。ここから、發展途上国での資本主義展開の特質と「過渡期の原動力」<sup>(43)</sup>「多ウクラード社会の進化の原因」を解明する鍵として、諸ウクラードの区別と連関が、結合と対立、主導性と從属性のうちに把えられるべきだとされる。<sup>(44)</sup>

『第三世界』の多ウクラード性の特質の研究は、無産階級または零細資産階級の代表者たちが権力につくような階級戦の結末をともしう特別なウクラード相互関係が、非資本主義的道の社会の経済的核心であるという結論にみちびく。<sup>44</sup>」

こうして過渡的・多ウクラード社会の経済的、政治的可変性・不安定性が、国家権力の諸力能の全面的発現を可能にし、かつ要求することから、この権力をめぐる「政治の領域での階級闘争」こそが、社会の発展構造を決定するものとされる。

「このように多ウクラード社会の発展の一定の段階で、また階級闘争のなりゆきで、国家も国家セクターも新しい質を獲得するが、それはそれで、多ウクラード社会の進化の転態の重要な要因となるのである。」「このような新しい質の獲得は、これらの国家の非資本主義的発展のための、より正確に言えば、社会主義的方向への発展のための、きわめて重要な前提である。<sup>45</sup>」

レコフスキー論文は、再強調されつつある階級論的見地を、経済的土台の分析からオーソドックスに裏打しようとするものであり、その意欲的企図にはしかるべき評価が与えられるべきである。だが方法的に正当なこの試みが、従来の国家資本主義論の枠内にとどまっていることのために、非資本主義的発展とその国家・法的上部構造の問題を論理的に接続することに成功しておらず、従って社会構成体移行の総体的把握の点で納得的な解明を与えるに至っていないということは、逆にわれわれの今後の分析方向を示唆するものといえることができる。

(1) Modeste Rubinstein, A Non-capitalist Path for Underdeveloped Countries, New Times, 1956, No. 32. 邦訳、『世界政

治資料」第四号。

- (2) この間の経緯について、尾崎彦朔編著『低開発国政治経済論』（ミネルヴァ書房・一九六八年）二七一頁以下を参照。
- (3) 『81カ国共産党・労働者党代表者会議の声明と世界各国人民へのよびかけ』（日本共産党出版部）三二頁、以下の引用は同書による。
- (4) 前掲「声明」三二―三八頁。
- (5) 『国際共産主義運動論争主要問題(1)』（日本共産党出版部・一九六四年）三一―四六頁参照。
- (6) 民族解放運動の評価について中ソの見解に既に大きな差異が認められるが、民族民主革命が現代革命運動の重要な構成部分であると認める点では一致している。特に「声明」での民族民主革命論は、東アジア四国の人民民主革命の経験に主として依るものと思われるが、その検討は別の機会に譲りたい。
- (7) 新綱領は、基本線として「声明」の見地（民族民主革命論）を継承したものであるが、特に深化された点も無く、新国際情勢下では社会主義体制からの援助があるので、非資本主義的發展は諸階級の力関係で決定されるという図式が前面にだされている。『ソ連共産党第二二回大会の文献(下)』（新日本出版社・一九六二年）二一九―二〇頁参照。
- (8) A・ソボレフ「民族民主主義は社会進歩への道」、『平和と社会主義の諸問題』・日本版一九六三年二月号所収。ソボレフ理論は、尾崎彦朔・本多健吉・平野絢子・大崎平八郎・岡倉古志郎等々の各氏によって批判的検討が試みられている。
- (9) ソボレフ前掲論文四五頁。
- (10) 『経済学教科書・改訂増補第四版』合同新書第三分冊五〇四頁。
- (11) ソボレフ前掲論文四五頁。西村文夫「発展途上国に対するソ連の政策」（『アジア経済』一五巻四号）参照。
- (12) 邦訳『帝国主義論』と現代（刀江書院・一九六八年）所収。
- (13) 前掲書三〇三―三五頁。またこのシンポジウムで、B・A・チャグネンコは、非資本主義的發展が、闘争によりかちとられた「世界資本主義の『特別席』」であるとして評価している（前掲書三九頁）。
- (14) 一九七一年のソ連第二四回党大会でのブレジネフ報告は、「多くの国で民族解放闘争が、事実上、封建的および資本主義的

搾取関係に反対する闘争へと転化し始めた」と正しく評価する一方、この転化の最大の基礎が、社会主義国からの援助による国営部門の拡大にあるとされる。『ソ連共産党第二四回大会報告・決議・指令』（大月書店・一九七一年）一六—七頁。

(15) 『帝国主義論』と現代』四〇頁。

(16) 前掲書 一七五—六頁参照。

(17) Политическая Экономика Современного Монополистического Капитализма, Институт Мировой Экономики и Международных Отношении АН СССР. 1970. М. (国際関係研究所訳・協同産業出版部・下巻「一九七三年刊」)

(18) 前掲書（下巻）第三章・三五章を参照。

(19) 杉本昭七「全般的危機の論争史」（有斐閣『新マルクス経済学講座』(3)所収）に簡潔に整理されている。

(20) 杉本昭七『現代帝国主義の理論』（青木書店・一九六八年）一五四—六頁参照。

(21) さしあたり、一ノ瀬秀文「アメリカ帝国主義と多国籍企業」（『経済』第一二四号以下）を参照されたい。

(22) 芝田進午氏は国際主義と民族主義という視角からこの問題に関する基本的構図を提示されている。『講座マルクス主義哲学』(2)（青木書店・一九六九年）所収論文を見よ。

(23) 前掲『現代独占資本の政治経済学』(下)四〇九—一〇頁。

(24) 例えばソボレフ前掲論文四九—五〇頁、『帝国主義論』と現代』三二四頁、『現代独占資本の政治経済学』(下)四〇九頁等。

(25) スーダンにおける共産主義者への流血の弾圧、アラブ連合・ビルマでの共産党非合法化等、枚挙にいとまがない程である。

(26) 前掲『経済学教科書』五〇四頁。

(27) Г. Б. Старушенко, Социальное содержание и политическая форма некапиталистического развития молодых государств, Советское Государство и Право. 1966. № 4, стр. 103—112.

(28) A. Kiva, Countries of Socialist Orientation: Some Aspects of Their Political Development, International Affairs. 1973. No. 10, pp. 30—37.

(29) プラザビル・コンゴ、ソマリヤ、南イエメン、アルジェリア、ギニア等での党綱領改正、労働同盟強化、労働者階級の統治

への参加の例が紹介されている。Kiya, *ibid.* pp. 33—5.

- (30) 前掲「モスクワ声明」三六頁。
- (31) ソボレフ前掲論文四五—七頁。
- (32) См. Классы и Классовая Борьба в Развивающихся Странах, том 1—3, 1967—8. М. きた最近の研究として、マ・ン・ブーテン「メソリカ新興独立諸国における国家の社会的役割」(邦訳『社会科学』一九七四年第一号所収) Malumud Ata Alla, Arab Struggle for Economic Independence, 1974. М. 等を参照。
- (33) АН СССР Институт Государства и Права, Марксистско-ленинская Общая Теория Государства и Права—Исторические Типы Государства и Права, 1971. М.
- (34) \* (35) См. там же, стр. 597—8.
- (36) См. там же, стр. 599.
- (37) См. там же, стр. 613.
- (38) Cf. Kiya, *op. cit.* p. 30.
- (39) АН СССР Инст. Г. и П. Указ. соч. стр. 613.
- (40) とりわけ「ポルトガル領」アフリカ諸地域(ギニアビサウ・モザンビーク・アンゴラ等)における民族解放運動は、ベトナム型のそれであり、多くの興味深い展開を含んでいる。
- (41) А・レコフスキー『第三世界』の過渡社会における資本主義の特質と限界」邦訳、『世界経済と国際関係』第二六号所収。
- (42) レコフスキー前掲論文一八三—八頁。
- (43) レコフスキー前掲論文一八九—九二頁。
- (44) \* (45) レコフスキー前掲論文一九五—六頁。
- (46) 最近、ソ連での民族解放闘争分析の本格的展開を窺わせる文献があらわれている。

К. Н. Врутенц, *Современные Национально-освободительные Революции*, 1974. М., Институт Марксизма-

Ленинизма при ЦК КПСС, Ленинизм и Национальный Вопрос в Современных Условиях, издание второе, 1974. М. またソ連邦結成五〇周年を記念して民族論・民族關係論等の領域で重要な成果が生まれている。

### 三 小括——課題と展望

われわれの作業は、これまでのところソ連における非資本主義的發展と国家に関する理論状況の把握に限定されており、われわれ自身の見解もわずかなコメントとしてしか提示されず、まさに「問題の所在」の領域にとどまっている。小論を一旦閉じるに際して、今後の分析の課題と方法、さらに展望まで含めて、枠組を明らかにしておきたいと考える。

はじめに、ソ連理論の果たした、また現に果たしている積極的側面と否定的側面を整理しておく。積極面としては、(1)きわめてアクチュアルな課題に対して精力的・組織的研究が行なわれ、貴重な成果が蓄積されつつあること、(2)マルクス・レーニン主義学説史上への位置付けが試みられ、さらに人民民主主義との関連が追求されだしていること、(3)観念的・主情的国家論を克服し、労働者階級とその前衛党及び労働同盟の歴史的任務を正しく評価する傾向が顕著になってきていること、等がさしあたりあげられる。一方その否定面については、(1)マルクン・エンゲルス・レーニンの理論との緊張・継承關係が形式的・教条的にすぎ、事態のソ連的把握の補強物として扱われる場合が多いこと、特に社会構成体移行の論理と上部構造論に関する理論構成が不充分なこと、(2)ロシア革命以後の民族解放革命・人民民主主義革命との歴史的・論理的連関が、その緒によりやくついたところで満足しうる解明がなされていない

こと、とりわけコミンテルン史における民族・植民地問題<sup>(1)</sup>、東アジア三国の革命の歴史的経験といった理論と実践のきわめて豊かな宝庫に対して必要なだけ目が向けられていないことは深刻な問題であり、ソ連理論が歴史の歩みに立遅れる主要な契機となっている、(3)現代革命の焦点であるベトナム・インドシナにおける革命闘争に対して正當かつ充分な分析が行なわれていないこと、ベトナム北半部の「民族解放人民民主主義革命」が、非資本主義的發展の道を媒介にして、社会主義革命へと連続的に転化し強力な社会主義建設を進める一方、南半部では南ベトナム解放民族戦線を中軸とする臨時革命政府が樹立され、「二重権力」状態下に、人民民主革命を遂行している<sup>(3)</sup>、(4)現代帝国主義評価との関連で、世界情勢の認識に弱点が発生していること、(5)社会主義世界体制に関する自己認識、及びその世界革命とのかわりについての理解に一面性が免れがたいこと、等が指摘されよう。

これまでの検討から、問題の正しい解明の鍵が、民族民主革命概念の把握にあることがわかる。「民族革命」の主体が、形成過程の近代ブルジョア民族ではなく、これによって抑圧・収奪された民族であり、搾取と人為的分断の渦中から生まれつつある現代民族であることがまず確認されなければならない。現代の民族革命は、資本主義の最高段階としての帝国主義からの解放革命なのである。植民地・半植民地の諸民族が、自らの解放のために、現代帝国主義の巨大な実力と正面から対峙して闘争を展開する時、世界プロレタリアート及び社会主義体制との政治的・思想的連帯を獲得し、さらに自らの解放像として、抑圧者としての資本主義への道ではなく、連帯者としての社会主義への道を指向するのは、理のあることである。同時に彼らは、社会的後進性の克服、自らの解放の物質的基礎を創出するための手段を、緊急に求めている。革命的人民の国家権力が、反帝反封建の階級闘争と経済文化建設の主要な楨杆と

なる。民主主義的諸課題は、反帝闘争の契機から著しく進歩的・戦闘的性格を持つに至るが、ブルジョアジーを主勢力とする反封建闘争でない点において、当該社会に一举に巨大な人民の民主主義を実現しうる。こうして民族革命と民主革命は、勤労人民の民族的復興と人間的解放を結合することによって、人民革命としての統一的过程をなす。非資本主義的發展の道は反帝反封建闘争の必然的水路であり、社会主義革命への連続的転化を自覺的に追求する過渡的・革命的・人民的権力としての民族民主国家を媒介にして、二つの革命は統一され、勝利の橋頭堡を得る。

民族民主革命とその国家形態に関するソ連の定説が、反帝反封建を闘争の現象面からみることを主として、二つの区別された戦略を統一する内的紐帯を必要ならぬこと追求していないことは、先の否定面の全体を規定するものといえよう。都市部を中心とする労働者・兵士のソヴェト運動と貧・小農を核とする農村での革命が、民族革命を媒介として強力に結合し、全体としての人民革命・社会革命を創造したロシア革命の経験は、その特殊性と普遍性において、現代に呼びかえされなければならない。<sup>(4)</sup> 世界史的変革の現実的展開の端緒時点におけるレーニンの学説は、その大局において、西洋と東洋の架橋としてのロシア革命を強調している。<sup>(5)</sup>

さて、このような状況をふまえて、われわれの分析の道筋は、『非資本主義的發展の道における国家と法』として、さしあたり以下の如く設定される。(1)マルクス・エンゲルスにおける民族革命・非資本主義的發展に関する所論の検討、(2)ロシア革命における非資本主義的發展問題とレーニン理論、(3)両大戦間の民族解放運動とコミンテルン、(4)モンゴル革命及び東アジア三国の人民民主主義革命、(5)現代民族解放革命、(6)総括——非資本主義的發展における上部構造と社会構成体移行の論理。



これらの諸項の究明に際して、ソ連その他の国々での研究蓄積、わが国における諸成果、実証的諸資料等がふまえられなければならないのは当然である。特に国家・法理論領域については、岡倉古志郎・江口朴郎両氏を中心とする国際政治論からする民族解放運動論と国家分析、福島正夫氏による中国・朝鮮・ベトナムの人民民主政権の研究<sup>(7)</sup>、そして近年、影山日出弥氏による比較憲法史の観点からする問題提起と政府形態論等が、主として基礎となるであろう<sup>(9)</sup>。

最後に筆者の関心を端的に述べるなら、最初に勝利したロシア革命と現代史の焦点であるベトナム革命を貫く論理を、その間の数十年の歴史過程を媒介として、非資本主義的發展における国家と法の問題領域に即して抽出することにある。この作業が歴史研究であると共に「現代」そのものの分析に連なると考える所以である。

- (1) スターリンによる中国革命の非資本主義的發展の見通し等も含めて、解明さるべき課題は余りにも多い。C・ミフ監修『植民地民族革命に於けるコミンテルンの戦略及び戦術』（外務省調査部訳・一九四〇年）、スターリン『中国革命論』（国民文庫）等を参照せよ。
- (2) 特に中国共産党の諸政策と「中国革命と中国共産党」をはじめとする毛沢東による理論的寄与、ベトナム労働党の一貫した綱領的路線（ホー・チ・ミン、レ・ジュアン、チュオン・チン等の諸論文を見よ）、朝鮮労働党の見地（とりわけ、植民地・半植民地における連統革命に際しての国家と法の分析に関して、「社会主義法にかんするキム・イルソン主席の理論」<sup>(1)-(5)</sup>、『朝鮮學術通報』十卷二一六号所収、に詳述されている）の検討は、多大の意味を持つであろう。
- (3) cf. Truong Chinh, Forward along the Path Chartered by K. Marx, 1969. Hanoi, Le Duan, The Vietnamese Revolution, Fundamental Problems, Essential Tasks, 1970. Hanoi. また『資料ベトナム解放史』全三卷（労働旬報社）参照。
- (4) 特に農民運動と民族運動のプロレタリア社会主義革命に対する内的連関を追求することが肝要である。さしあたり、E・H

・カー、溪内謙、和田春樹、長尾久、木村英亮各氏の諸著作に注目したい。

(5) 東方諸民族共産主義組織第二回全ロシア大会でのレーニンの報告を見よ。全集⑩一四二―一五四頁。

(6) 最近の収獲として、岡倉・江口監修、講座『七〇年代のアジア』全五巻（時事通信社刊）、世界政治学団体研究会編『戦後世界政治の構造』（法律文化社・一九七二年）、巢山靖司「新植民地主義と民族解放運動」（講座マルクス主義研究入門②）青木書店、所収）等があげられる。

(7) 『中国の人民民主政権』（東大出版会・一九六五年）を主軸とする。

(8) 「比較憲法史序説―方法と課題―」（『科学と思想』第四号・一九七二年所収）、『国家イデオロギー論』（青木書店・一九七三年）を参照。

(9) さらに、稲子恒夫「中央アジアの民族問題とソヴェト国家の建設」（名大『法政論集』二巻一号・一九五三年）、岡倉・長谷川編『民族の基本的権利』（法律文化社・一九七三年）、今堀誠二『中国の民衆と権力』（勤草書房・一九七三年）、入江啓四郎『開発途上国における国有化』（早大比研・一九七四年）、星堃惇『社会構成体移行論序説』（未来社・一九六九年）等が注目される。

（傍点は全て早川による）